



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月9日

上場会社名 株式会社カッシーナ・イクスシー 上場取引所 大  
 コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 康洋  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小林 要介 (TEL)03-6439-1360  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の業績(平成23年1月1日~平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	3,852	—	133	—	171	—	497	—
22年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	1,291 47	—
22年12月期第3四半期	—	—

(注) 平成22年12月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	4,381	2,546	58.1	6,710 23
22年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 2,546百万円 22年12月期 一百万円

(注) 平成22年12月期は連結財務諸表を作成していたため、平成22年12月期の実績については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	100 00	100 00
23年12月期	—	0 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	100 00	100 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	5,400	—	180	—	160	—	470	—	1,224.78

- (注) 1 当四半期における業績予想の修正有無 : 無  
 2 対前期増減率につきましては、当第3四半期会計期間より非連結となったことから、記載を省略しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	409,110株	22年12月期	409,110株
-----------	----------	---------	----------

- ② 期末自己株式数

23年12月期3Q	29,677株	22年12月期	7株
-----------	---------	---------	----

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	385,193株	22年12月期3Q	409,107株
-----------	----------	-----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・連結子会社でありました株式会社C I X Mを平成23年7月1日に吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間から非連結の開示となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

当第3四半期会計期間より非連結となったため、平成22年12月期及び平成22年12月期第3四半期の数値及びこれらに係る対前年同四半期増減率については記載していません。

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故に伴う電力や部品供給能力の不足懸念から、国民生活及び経済活動が不安定な状態となっておりましたが、一部に被災地の復興需要などによる持ち直しの動きも見られるようになりました。しかしながら、8月には米国国債の格付けの引下げ問題や、欧州における債務償還懸念が再燃したことで、国際的に株式市場や外国為替市場が大きく影響をうけ、日本国内においても先行きの不透明感がさらに強まる状況となっております。当社の属する家具インテリア業界におきましても、法人の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であり、個人の需要についても、全体としては価格選好意識の高まりや消費マインドの冷え込みから、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、当社は新たな経営体制の下、3期連続の営業赤字から脱却すべく、経営予算管理方法、仕入計画、生産計画、事業パートナーとの契約条件などすべての業務を見直し、商品の展示方法や、提案内容、接客サービスをお客様に提供できる付加価値を最大化できるよう努めてまいりました。

これらの取り組みの結果、予算比では売上はマイナスとなったものの、当社の主力ブランドであるカッシーナ商品に対する取り組み強化による粗利率の引き上げと、販売管理費の効率的な使用に努めたことにより営業利益は黒字転換させることができ、またデリバティブ評価益が発生したことにより経常利益は拡大いたしました。また、連結子会社でありました株式会社C I X Mを平成23年7月1日付けで吸収合併したことにより、抱合せ株式消滅差益（被合併会社より受け入れる純資産価額と被合併会社の株式評価額の差額）344百万円を特別利益として計上しました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,852百万円、営業利益は133百万円、経常利益171百万円、四半期純利益497百万円となりました。

なお、連結子会社でありました株式会社C I X Mを平成23年7月1日付けで吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間は非連結での開示となっております。このため、前年同四半期との比較は行っていません。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて523百万円減少し、3,120百万円となりました。主な変動要因は、合併により棚卸資産が274百万円増加した一方で、カッシーナエスピーエイ（以下、カッシーナ社）株式売却代金の一部を回収したことなどにより未収入金が758百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて600百万円増加し、1,260百万円となりました。主な変動要因は、合併等により有形固定資産が651百万円増加した一方で、無形固定資産が減価償却などにより22百万円、合併により関係会社株式が37百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて76百万円増加し、4,381百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて733百万円減少し、1,294百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が返済により460百万円、1年以内償還予定の社債が償還および固定負債からの振替により差引き100百万円、デリバティブ負債が円安ユーロ高によって73百万円、未払金が39百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ463百万円増加し、540百万円となりました。主な変動要因は、合併により長期借入金が460百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は前事業年度末に比べて270百万円減少し、1,835百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて347百万円増加し、2,546百万円となりました。おもな変動要因は、四半期純利益を497百万円計上した一方で、自己株式の取得により109百万円、未払配当金の計上により40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,243百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は134百万円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上506百万円、賞与引当金の計上83百万円、減価償却費65百万円の計上及び売上債権の減少額41百万円であり、主な減少要因は抱合せ株式消滅差益344百万円の計上、たな卸資産の増加121百万円及び未払債務の減少77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は969百万円となりました。収入の主な内訳は、カッシーナ社株式売却代金の一部回収738百万円及び定期預金の払戻311百万円であり、支出の主な内訳は、長期前払費用の取得18百万円及び有形固定資産の取得4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,057百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少510百万円、社債の償還による支出300百万円、長期借入金の約定返済による支出98百万円、自己株式の取得による支出109百万円及び配当金の支払い39百万円によるものであります。

なお、当社は当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、連結子会社である株式会社C I X Mと平成23年7月1日付で合併したため、平成23年12月期は非連結の業績予想となっております。また、平成23年12月期の通期の業績予想につきましては、平成23年8月5日に発表いたしました「連結子会社の吸収合併による非連結決算への移行及び業績予想に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

#### ② 「企業結合に関する会計基準」の適用

企業結合が当第3四半期会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

### 3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末  
(平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,243,561
受取手形及び売掛金(純額)	529,903
商品及び製品	1,046,502
仕掛品	11,604
原材料及び貯蔵品	138,563
その他	153,068
貸倒引当金	△2,600
流動資産合計	3,120,603
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	483,291
土地	294,446
その他(純額)	37,384
有形固定資産合計	815,123
無形固定資産	
投資その他の資産	69,561
その他	382,065
貸倒引当金	△5,860
投資その他の資産合計	376,205
固定資産合計	1,260,889
資産合計	4,381,492
負債の部	
流動負債	
買掛金	443,282
短期借入金	60,000
1年内返済予定の長期借入金	57,960
1年内償還予定の社債	200,000
未払法人税等	13,397
賞与引当金	92,745
その他	427,569
流動負債合計	1,294,954
固定負債	
長期借入金	460,650
退職給付引当金	29,142
その他	50,661
固定負債合計	540,453
負債合計	1,835,408

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末  
(平成23年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	400,294
資本剰余金	440,930
利益剰余金	1,814,365
自己株式	△109,505
株主資本合計	2,546,084
純資産合計	2,546,084
負債純資産合計	4,381,492



(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,852,652
売上原価	1,874,431
売上総利益	1,978,221
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	485,787
賞与引当金繰入額	73,970
退職給付費用	33,522
地代家賃	378,065
その他	873,875
販売費及び一般管理費合計	1,845,221
営業利益	133,000
営業外収益	
受取利息	452
デリバティブ評価益	73,293
その他	12,692
営業外収益合計	86,438
営業外費用	
支払利息	8,590
為替差損	39,276
その他	509
営業外費用合計	48,377
経常利益	171,061
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	344,037
その他	613
特別利益合計	344,650
特別損失	
店舗閉鎖損失	7,836
その他	1,747
特別損失合計	9,584
税引前四半期純利益	506,127
法人税、住民税及び事業税	8,664
四半期純利益	497,463

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,245,296
売上原価	599,847
売上総利益	645,448
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	163,247
賞与引当金繰入額	37,500
退職給付費用	11,545
地代家賃	125,794
その他	303,525
販売費及び一般管理費合計	641,613
営業利益	3,834
営業外収益	
受取利息	52
デリバティブ評価益	9,721
物品売却益	4,330
その他	711
営業外収益合計	14,815
営業外費用	
支払利息	2,736
為替差損	52,581
その他	337
営業外費用合計	55,654
経常損失(△)	△37,004
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	344,037
その他	613
特別利益合計	344,650
税引前四半期純利益	307,646
法人税、住民税及び事業税	2,889
四半期純利益	304,757

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	506,127
減価償却費	65,210
減損損失	371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△613
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,069
退職給付引当金の増減額(△は減少)	470
受取利息及び受取配当金	△452
支払利息	8,590
為替差損益(△は益)	60,818
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△344,037
固定資産除却損	153
投資有価証券評価損益(△は益)	1,223
デリバティブ評価損益(△は益)	△73,293
売上債権の増減額(△は増加)	41,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121,768
未収入金の増減額(△は増加)	△25,406
仕入債務の増減額(△は減少)	68,620
未払債務の増減額(△は減少)	△77,178
その他	△44,215
小計	148,693
利息及び配当金の受取額	451
利息の支払額	△12,562
法人税等の支払額	△2,623
法人税等の還付額	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,000
定期預金の払戻による収入	311,501
有形固定資産の取得による支出	△4,257
無形固定資産の取得による支出	△1,580
長期前払費用の取得による支出	△18,551
投資有価証券の売却による収入	738,416
その他	△54,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	969,533

(単位：千円)

当第3四半期累計期間  
(自平成23年1月1日  
至平成23年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△510,000
長期借入金の返済による支出	△98,090
社債の償還による支出	△300,000
自己株式の取得による支出	△109,647
配当金の支払額	△39,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,677
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	198,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,243,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。